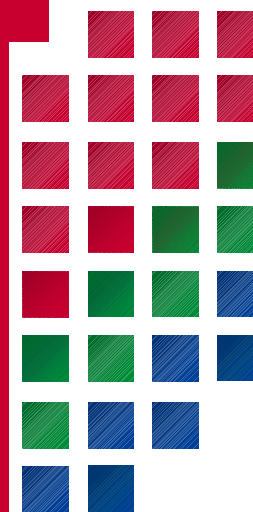




2022年3月期 決算の概要

2022年 5月 13日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2022年3月期の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ			
	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命	
経常収益	112,647	36,630	19,776	64,542
前期比	△ 4,556 (△ 3.9%)	△ 1,823 (△ 4.7%)	+ 309 (+ 1.5%)	△ 3,320 (△ 4.9%)
経常利益	9,914	1,435	4,908	3,561
前期比	+ 773 (+ 8.5%)	△ 56 (△ 3.8%)	+ 966 (+ 24.5%)	+ 103 (+ 3.0%)
当期純利益	5,016	932	3,550	1,580
前期比	+ 834 (+ 20.0%)	+ 398 (+ 74.5%)	+ 749 (+ 26.7%)	△ 80 (△ 4.8%)

■ 2022年3月期 通期業績予想 (2022年2月公表)

経常利益	9,200	1,350	4,850	3,600
(達成率)	(107.8%)	(106.3%)	(101.2%)	(98.9%)
当期純利益	4,800	800	3,500	1,540
(達成率)	(104.5%)	(116.5%)	(101.4%)	(102.6%)

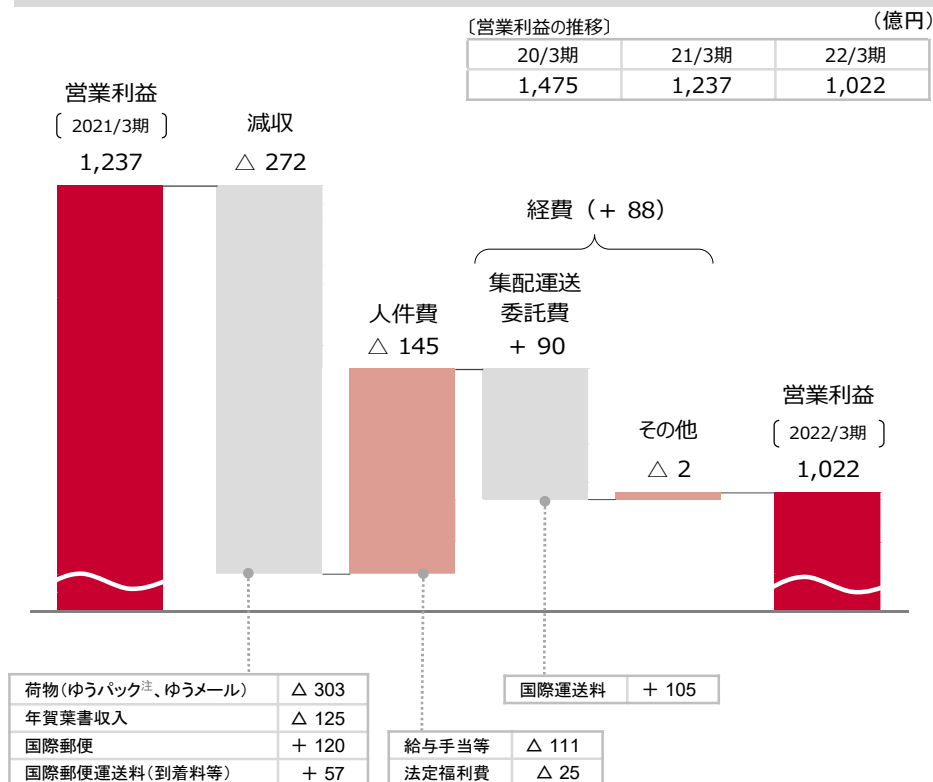
注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

注2: 各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

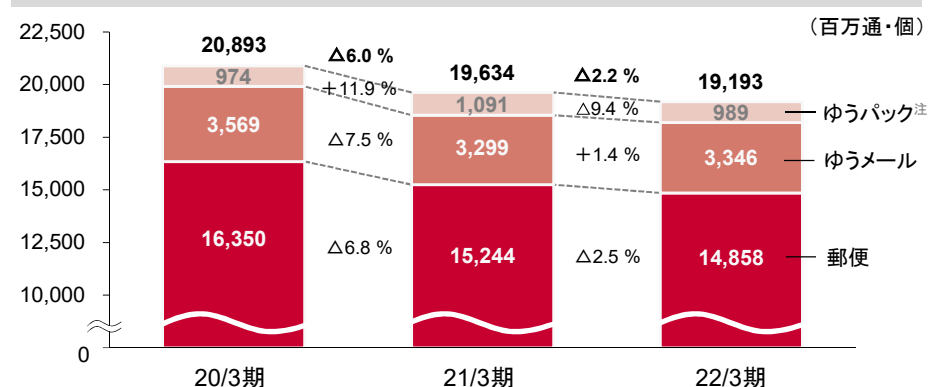
郵便・物流事業 決算の概要

- 取扱数量は、総計で2.2%減。郵便は2.5%減、ゆうメールは1.4%増。ゆうパック^注は、前年度の巣ごもり消費増の反動、厳しい競争環境等により 9.4%減（うち、ゆうパケットは15.4%減）。
- 営業収益は、国際郵便が引受再開等により増収となったものの、ゆうパック^注減に伴う荷物や年賀葉書収入の減収等により、前期比272億円（1.3%）の減収。
- 営業費用もコストコントロールの取組等により減少したものの、営業利益は前期比214億円（17.4%）の減益。

営業利益の増減分析(前期比)



取扱数量の推移



当期の経営成績

(億円)

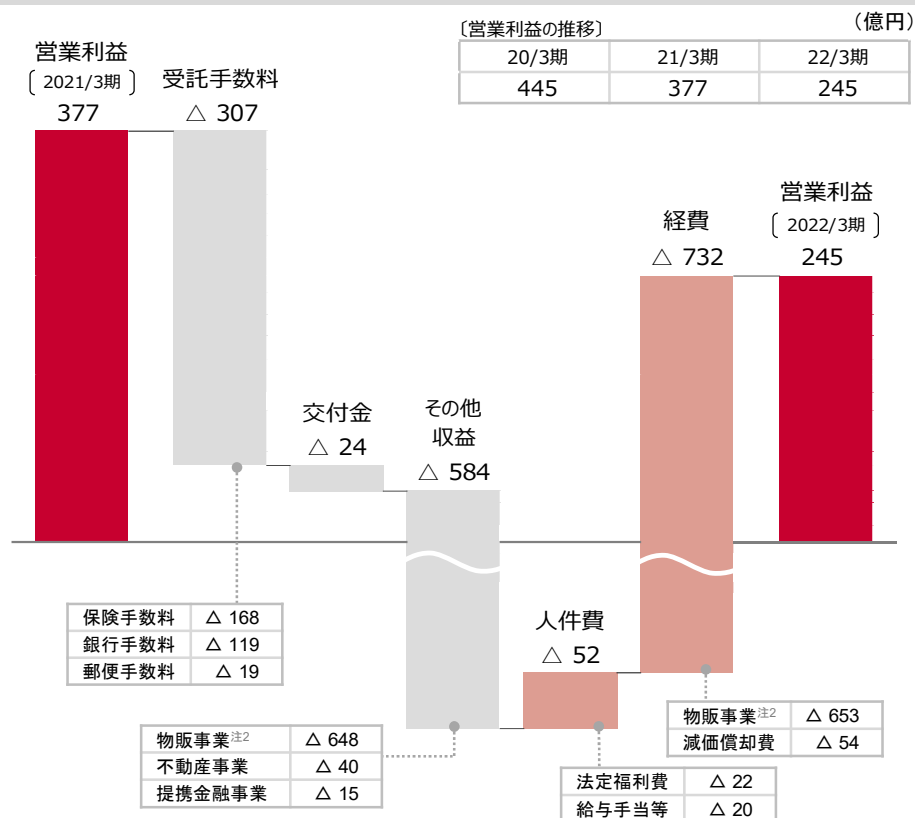
	2022/3期	2021/3期	増減
営業収益	20,412	20,684	$\Delta 272$
営業費用	19,389	19,447	$\Delta 57$
人件費	12,212	12,358	$\Delta 145$
経費	7,176	7,088	+ 88
営業利益	1,022	1,237	$\Delta 214$

注：「ゆうパック」には、ゆうパケットを含む。

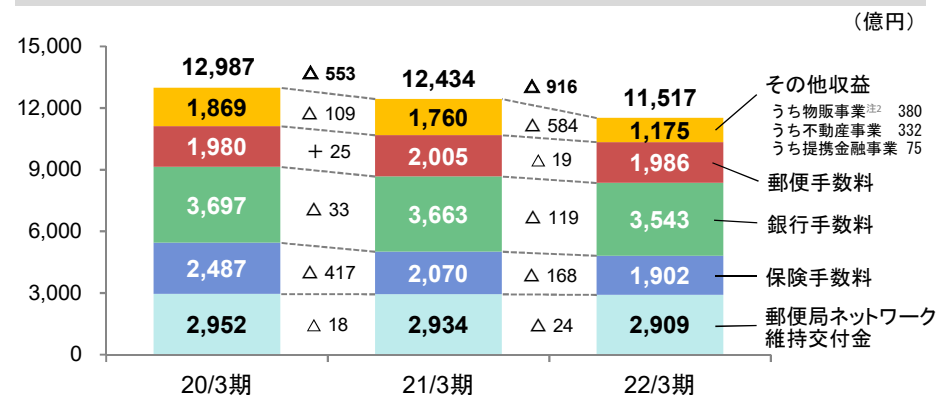
郵便局窓口事業 決算の概要

- 営業収益は、保険手数料や銀行手数料が減少したほか、収益認識基準の適用に伴う物販事業収益^{注2}の減少や前年度の不動産販売収益の剥落等もあり、前期比916億円（7.4%）の減収。
- 営業費用も、収益同様に物販事業の経費^{注2}減等で減少したものの、営業利益は前期比131億円（34.9%）の減益。

営業利益の増減分析(前期比)



収益構造の推移



当期の経営成績

(億円)

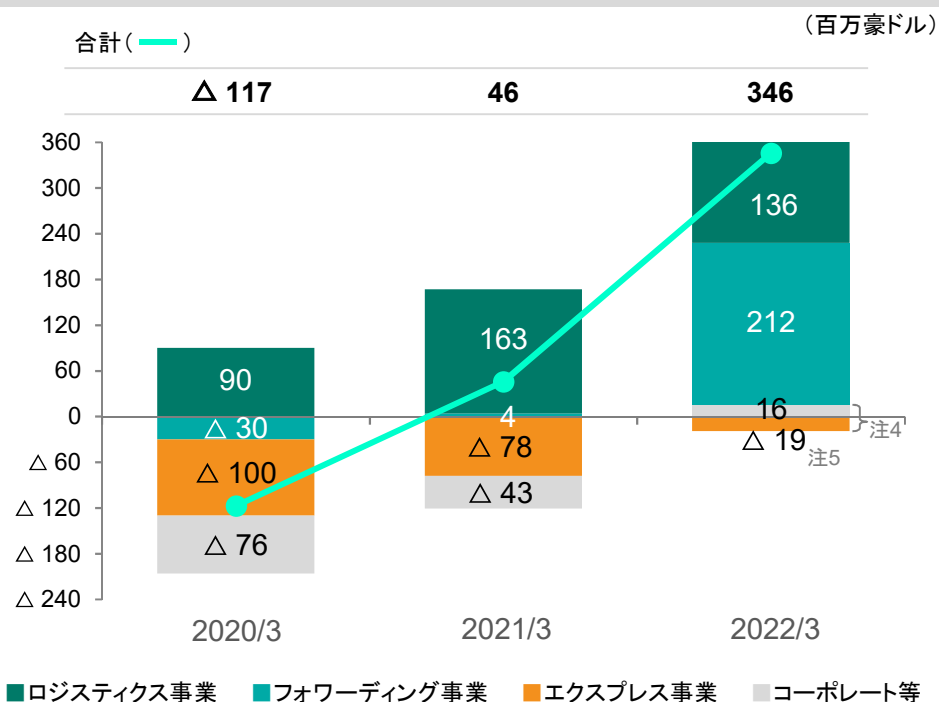
	2022/3期	2021/3期	増減
営業収益	11,517	12,434	△ 916
営業費用	11,272	12,057	△ 785
人件費	8,330	8,383	△ 52
経費	2,941	3,673	△ 732
営業利益	245	377	△ 131

注1：当年度より、セグメント名称を「金融窓口事業」から「郵便局窓口事業」へ改称。
 注2：収益認識基準の適用に伴い、物販等の一部は、収益を総額から純額に変更(△589億円)。

国際物流事業 決算の概要

- 営業収益は、フォワーディング事業の貨物需要増による増収があったものの、ロジスティクス事業の新型コロナ関連の大口取扱い減少やエクスプレス事業譲渡に伴う収益剥落の影響により、前期比1,564百万豪ドル（15.9%）の減収。
- 営業費用も、フォワーディング事業の増収見合いの費用増があったものの、ロジスティクス事業の減収見合いの経費減やエクスプレス事業の費用剥落等により大きく減少し、営業損益（EBIT）は前期比300百万豪ドル（653.3%）の増益。

事業別の営業損益(EBIT)の推移



当期の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2022/3期	2021/3期	増減
営業収益	8,279 (6,875)	9,843 (7,498)	△ 1,564 (△ 623)
営業費用	7,932 (6,587)	9,797 (7,463)	△ 1,864 (△ 876)
人件費	1,970 (1,636)	2,529 (1,927)	△ 559 (△ 290)
経費	5,961 (4,950)	7,267 (5,536)	△ 1,305 (△ 585)
営業損益(EBIT)	346 (287)	46 (35)	+ 300 (+ 252)

注1: 営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社、JPトールロジスティクス社及びトールエクスプレスジャパン社の数値の合計額。
注2: 2022/3期及び2021/3期のセグメント間の一部事業の組替えに合わせて、グラフの各期の数値を組替え(全体合計額は一致)。
注3: 表の下段括弧内は期中平均レート(2022/3期 83.04円/豪ドル、2021/3期 76.18円/豪ドル)での円換算額。
注4: エクスプレス事業の2022/3期の営業損益(EBIT)には、IFRSに基づき停止している減価償却費を計上(これに伴う影響はコーポレート等で取消)。
注5: エクスプレス事業は、2021年8月31日付で事業譲渡が完了したため、8月までの損益を反映。

日本郵便（連結） 決算の概要

- 営業収益は、前期比1,807億円（4.7%）の減収（為替影響による625億円増を含む）。
- 営業利益は、国際物流事業が増益となったものの、郵便・物流事業及び郵便局窓口事業の減益により、前期比68億円（4.4%）減の1,482億円。経常利益は前期比56億円（3.8%）減の1,435億円。
- 当期純利益は、トール社のエクスプレス事業売却に関連する特別損失の減少等により、前期比398億円（74.5%）増の932億円。

当期純利益の増減分析(前期比)

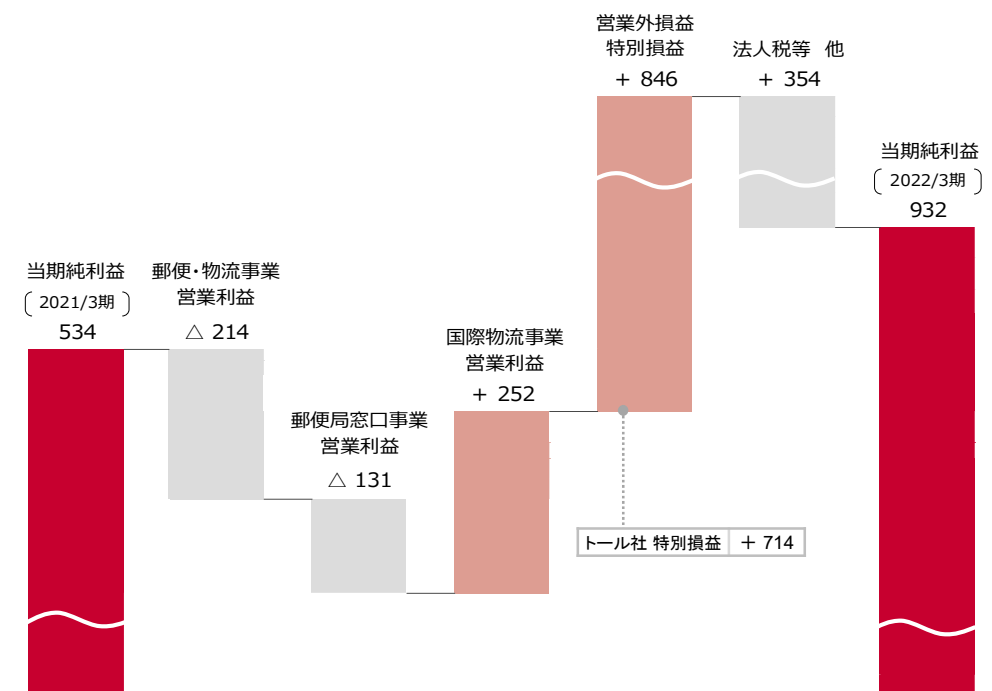
[営業利益の推移]

20/3期	21/3期	22/3期
1,790	1,550	1,482

[当期純利益の推移]

20/3期	21/3期	22/3期
871	534	932

(億円)



当期の経営成績

(億円)

	2022/3期	2021/3期	増減
営業収益	36,569	38,376	Δ 1,807
営業費用	35,086	36,825	Δ 1,739
人件費	22,178	22,669	Δ 490
経費	12,907	14,156	Δ 1,248
営業利益	1,482	1,550	Δ 68
経常利益	1,435	1,491	Δ 56
特別損益	Δ 78	Δ 913	+ 834
税引前当期純利益	1,357	578	+ 778
当期純利益	932	534	+ 398

ゆうちょ銀行（連結）決算の概要

当期の経営成績(連結)

(億円)

	2022/3期	2021/3期	増減
連結粗利益	12,920	13,191	△ 271
資金利益	11,474	9,619	+ 1,854
役務取引等利益	1,284	1,279	+ 5
その他業務利益	160	2,291	△ 2,131
うち外国為替売買損益	790	2,546	△ 1,756
うち国債等債券損益	△ 632	△ 259	△ 372
経費（臨時処理分を除く）	9,832	10,114	△ 282
一般貸倒引当金繰入額	0	—	+ 0
連結業務純益	3,087	3,076	+ 10
臨時損益	1,821	865	+ 955
経常利益	4,908	3,942	+ 966
当期純利益	3,550	2,801	+ 749

概要

■ 連結粗利益

資金利益は、外債投資信託やプライベートエクイティファンドの収益増加を主因に、前期比1,854億円の増加。

役務取引等利益は、前期比5億円の増加。

その他業務利益は、外債償還益の減少を主因に、前期比2,131億円の減少。

■ 経費

日本郵便への委託手数料の減少等により、前期比282億円の減少。

■ 臨時損益

プライベートエクイティファンドや不動産ファンドの拡大等により、前期比955億円の増加。

(参考注)

(%)

	2022/3期	2021/3期	増減
ROE (株主資本ベース)	3.80	3.06	+ 0.74
OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	67.52	72.34	△ 4.81

注：(ゆうちょ銀行)中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース

ROE＝当期純利益／[(期首株主資本＋期末株主資本)／2]×100

OHR＝経費／(資金収支等＋役務取引等利益)×100

資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

ゆうちょ銀行（単体） 資金利益の内訳等

資金利益の内訳

国内業務部門（円建取引） （億円）

	2022/3期	2021/3期	増減
資金利益	4,022	4,556	△ 534
資金運用収益	4,467	5,183	△ 715
うち国債利息	3,041	3,646	△ 604
資金調達費用	444	626	△ 181

国際業務部門（外貨建取引、円建対非居住者取引） （億円）

	2022/3期	2021/3期	増減
資金利益	7,452	5,061	+ 2,390
資金運用収益	9,916	7,514	+ 2,401
うち外国証券利息	9,912	7,509	+ 2,402
資金調達費用	2,463	2,452	+ 11

合計 （億円）

	2022/3期	2021/3期	増減
資金利益	11,475	9,618	+ 1,856
資金運用収益	13,697	11,982	+ 1,714
資金調達費用	2,222	2,363	△ 141

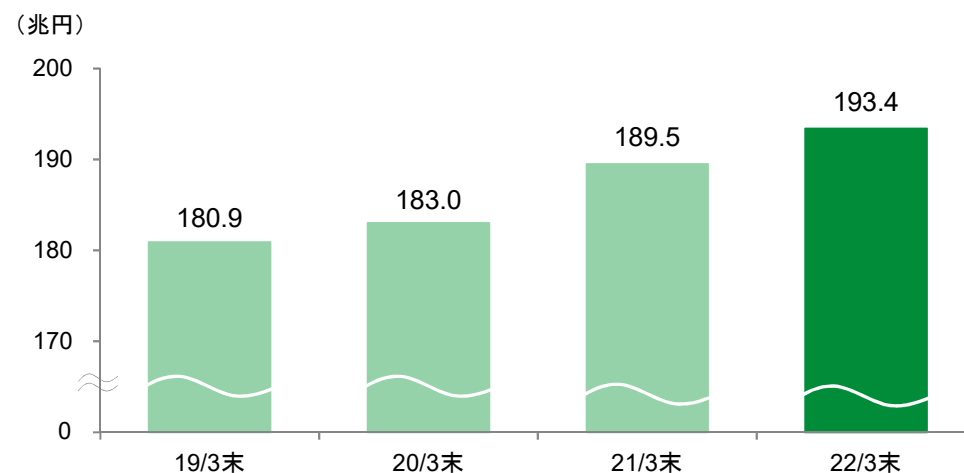
注：「資金利益の内訳」資金運用収益及び資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

役務取引等利益の内訳

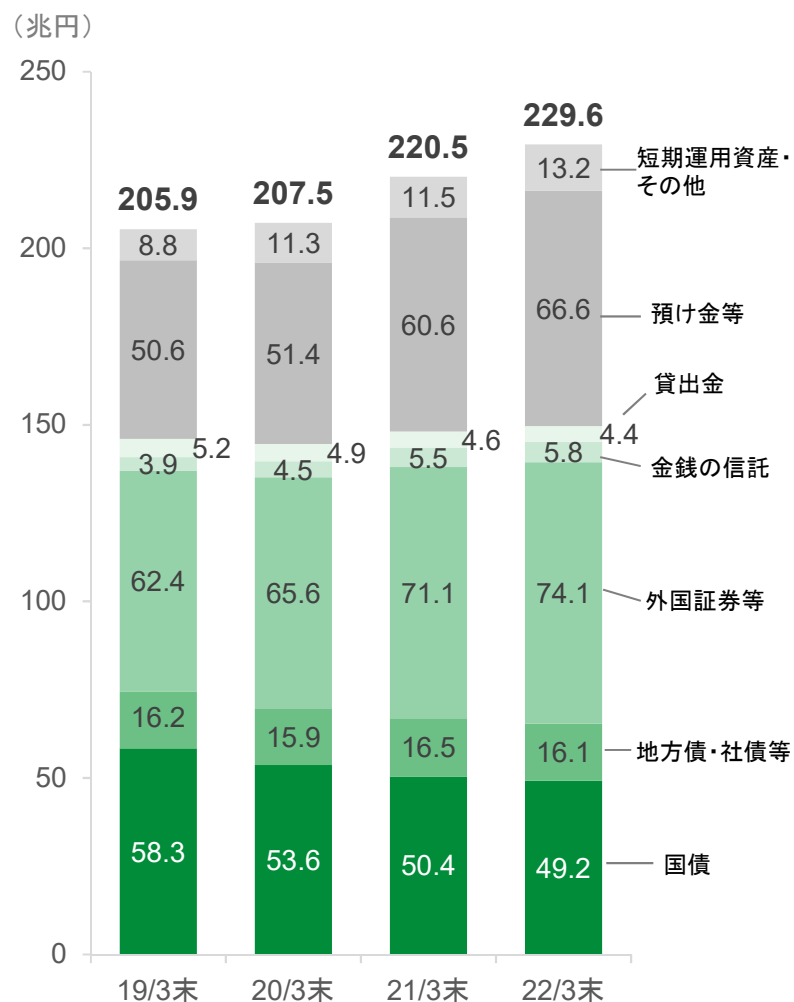
（億円）

	2022/3期	2021/3期	増減
役務取引等利益	1,274	1,279	△ 5
為替・決済関連手数料	837	834	+ 2
ATM関連手数料	227	201	+ 26
投資信託関連手数料	136	146	△ 9
その他	72	97	△ 24

貯金残高



ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況



(億円)

	2022/3期	構成比 (%)	2021/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,395,491	60.7	1,381,832	62.6	+13,658
国債	492,597	21.4	504,934	22.8	△ 12,337
地方債・社債等 ^{注1}	161,543	7.0	165,225	7.4	△ 3,681
外国証券等	741,350	32.2	711,672	32.2	+29,677
うち外国債券	245,096	10.6	235,051	10.6	+10,045
うち投資信託 ^{注2}	495,344	21.5	475,911	21.5	+19,432
金銭の信託	58,282	2.5	55,475	2.5	+2,807
うち国内株式	20,246	0.8	22,617	1.0	△ 2,371
貸出金	44,419	1.9	46,917	2.1	△ 2,497
預け金等 ^{注3}	666,228	29.0	606,670	27.5	+59,557
短期運用資産・その他 ^{注4}	132,523	5.7	115,057	5.2	+17,466
運用資産合計	2,296,946	100.0	2,205,954	100.0	+90,991

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。

注3: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

当期の経営成績

(億円、%)

	2022/3期	2021/3期	増減
経常収益	64,542	67,862	△ 3,320
経常費用	60,980	64,404	△ 3,423
経常利益	3,561	3,457	+ 103
当期純利益	1,580	1,661	△ 80
(参考: 単体決算情報)			
基礎利益	4,371	4,219	+ 151
キャピタル損益	△ 17	△ 171	+ 153
臨時損益	△ 796	△ 598	△ 198
経常利益	3,557	3,450	+ 107
個人保険 新契約 年換算保険料	461	306	+ 155
	2022/3期	2021/3期	増減
個人保険 保有契約 年換算保険料 ^{注1}	35,389	38,981	△ 3,591
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,045.5	1,121.2	△ 75.7
連結実質純資産額	102,388	120,817	△ 18,428

概要

- 保有契約の減少等に伴い保険関係損益が減少した一方で順ざやが増加したため、基礎利益は増加。また、キャピタル損益の改善等により、経常利益は前期比103億円増の3,561億円。
- キャピタル損益については価格変動準備金と相殺されるため、当期純利益は、前期比80億円減の1,580億円。
- 新契約年換算保険料については、個人保険・第三分野ともに前期比で増加。^{注3}
- 保有契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前期末比で減少。^{注1、注3}
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,045.5%、連結実質純資産額は、10兆2,388億円と引き続き高い健全性を維持。なお、危険準備金および価格変動準備金を合計した内部留保額は、2兆6,636億円。

注1: 保有契約には簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

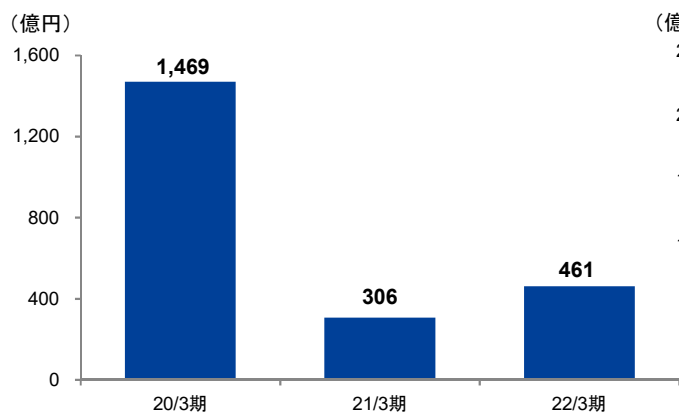
注2: 金額は億円未満を切捨て。

注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P10「保険契約の状況」を参照。

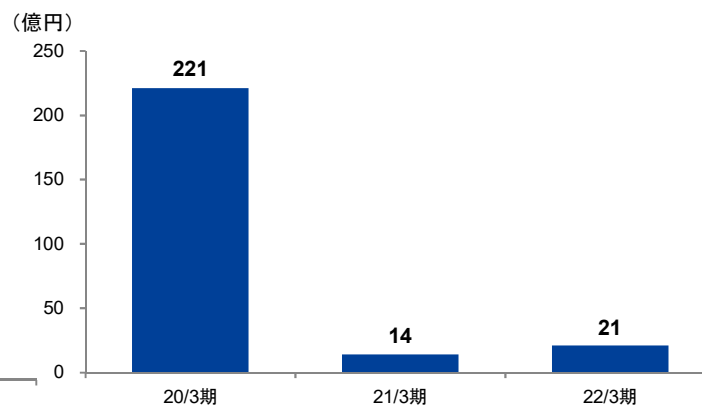
かんぽ生命 保険契約の状況

新契約

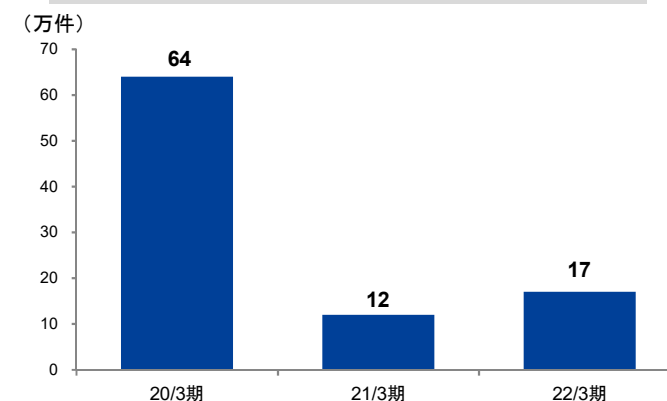
新契約年換算保険料（個人保険）



新契約年換算保険料（第三分野）

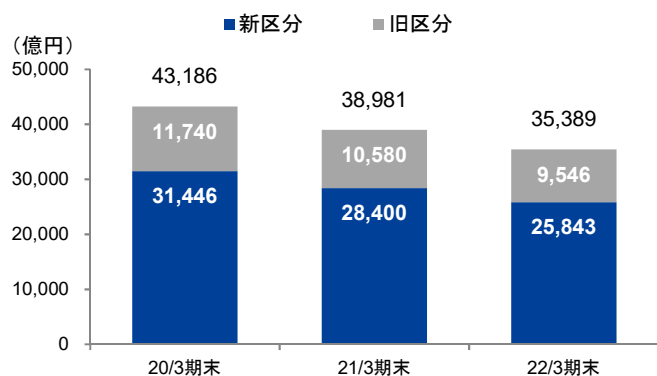


新契約件数（個人保険）

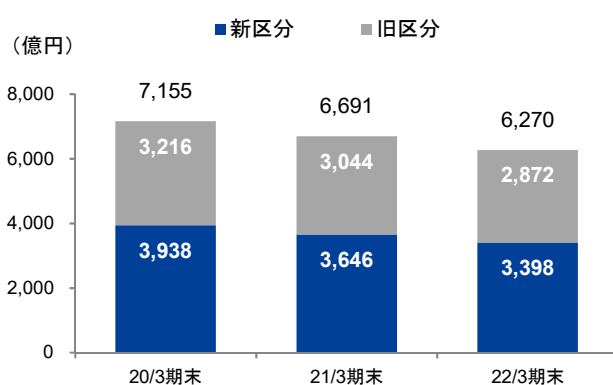


保有契約

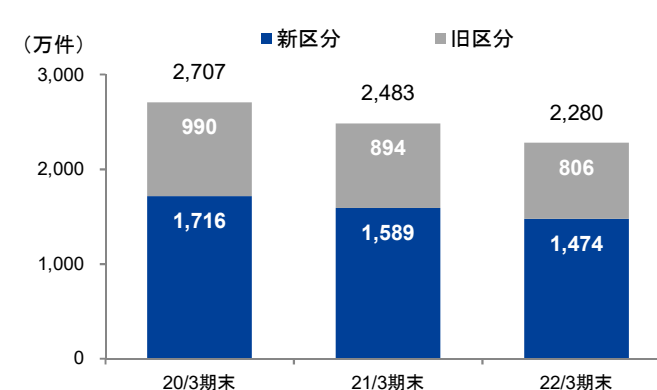
保有契約年換算保険料（個人保険）



保有契約年換算保険料（第三分野）



保有契約件数（個人保険）



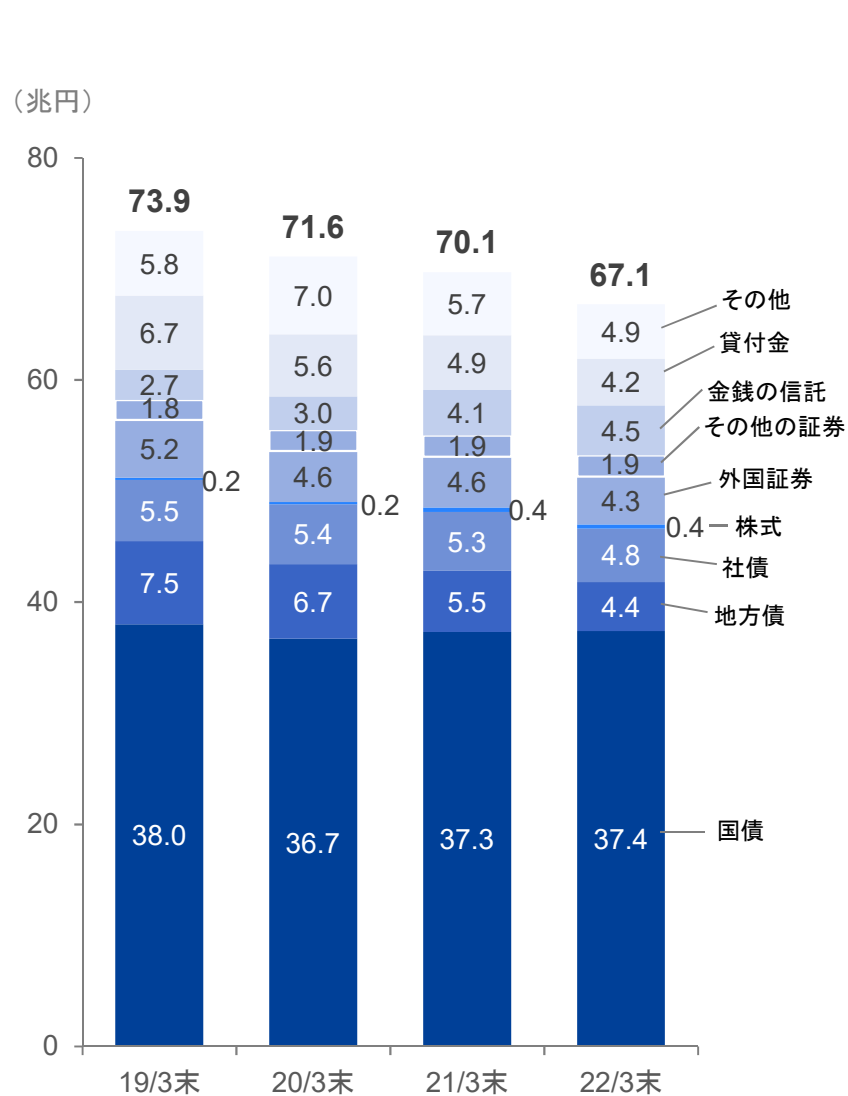
注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

年換算保険料(個人保険)は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料(第三分野)は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は、かんぽ生命保険が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す。

かんぽ生命 資産運用の状況



(億円)

	2022/3期	構成比 (%)	2021/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	534,175	79.5	552,736	78.8	△ 18,560
国債	374,089	55.7	373,456	53.2	+ 633
地方債	44,724	6.7	55,935	8.0	△ 11,210
社債	48,665	7.2	53,252	7.6	△ 4,587
株式	4,245	0.6	4,035	0.6	+ 209
外国証券	43,325	6.4	46,323	6.6	△ 2,998
その他の証券	19,125	2.8	19,731	2.8	△ 606
金銭の信託	45,219	6.7	41,892	6.0	+ 3,326
貸付金	42,519	6.3	49,640	7.1	△ 7,121
その他	49,833	7.4	57,459	8.2	△ 7,626
総資産	671,747	100.0	701,729	100.0	△ 29,981

2023年3月期通期業績予想

(億円)

	経常利益	増減 (2022/3期比)	当期純利益	増減 (2022/3期比)
日本郵政グループ	7,000	△ 2,914	4,000	△ 1,016
日本郵便	950	△ 485	600	△ 332
ゆうちょ銀行	4,450	△ 458	3,200	△ 350
かんぽ生命	1,600	△ 1,961	710	△ 870

備考
<ul style="list-style-type: none"> ■ コンサルタント等のかんぽ生命業務出向や、コストコントロールの徹底により、人件費の減少を見込むものの、デジタル化の進展等に伴う郵便物の減少や、金融2社からの手数料収入が減少。また、国際物流事業における海上貨物輸送単価の上昇の影響が、2022年3月期と比較して小さくなること等に伴い、減益予想 ■ 今期は、以下の施策を中心に取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・ 他企業との連携や物流ソリューションの強化による荷物分野の収益の拡大 ・ 金融営業における、お客さまニーズに応じた商品・サービスのご提案活動の推進 ・ デジタル化の推進等による生産性の向上 ■ プライベートエクイティファンドからの収益増加等が見込まれるものの、外貨調達コストの増加等により、減益予想 ■ 今期は、以下の施策を中心に取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・ リアルとデジタルの相互補完による新しいリテールビジネスへの変革 ・ デジタル技術を活用した業務改革・生産性向上 ・ ストレス耐性を意識した市場運用・リスク管理の深化 ■ 新しいかんぽ営業体制における日本郵便からのコンサルタントの受け入れおよび事業運営の定常化に伴う事業費の増加等により、2022年3月期と比較し、減益予想 ■ 今期は、以下の施策を中心に取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・ 信頼回復に向けた業務運営の継続 ・ 新しいかんぽ営業体制下における営業活動の活性化 ・ お客さま体験価値を最優先としたビジネスモデル転換に向けた各種取組み

注1: 上記はいずれも各社の連結決算ベースの数値であり、当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。
 注2: 日本郵政の当期純利益は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の持分比率(ゆうちょ銀行:約89%、かんぽ生命49.9%)等を前提に算出。

	営業利益	増減 (2022/3期比)
日本郵便	1,000	△ 482
郵便・物流事業	550	△ 472
郵便局窓口事業	350	+ 105
国際物流事業	50	△ 237

■ 株主還元の状況

	1株当たり配当		自己株式取得
		配当性向	
2022/3期	50円※1	37.9%	3,500億円※2
2023/3期	(予想) 50円	45.7%	2,000億円(上限)

※1 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。
 ※2 2022年4月1日～4月7日に取得した45億円分を含む。

〔参考1〕 グループ会社関係図

2022年3月末現在

JP HOLDINGS 日本郵政
日本郵政(株)



注1: 持分法適用関連会社 注2: 傘下の連結子会社含む
注3: 2022年4月1日付でJPプロパティーズ(株)に商号変更

〔参考2〕 不動産事業の状況について

2021年度の取組概要

2021年5月

- 蔵前計画オフィス棟において「CASBEE-スマートウェルネスオフィス」認証の最高位Sランクを取得

2021年8月

- 日本郵政不動産がJPプロパティーズ（旧 郵船不動産）の株式51%を取得し、子会社化
- 五反田計画の新築工事着工

2022年1月

- 下目黒五丁目計画の新築工事着工

今後の主な竣工予定

広島JPビルディング(2022年8月)



・事務所、店舗、自走式駐車場

蔵前計画(2023年3月)



・オフィス棟(事務所、店舗)
・住宅棟(高齢者住宅、賃貸住宅、保育所、駐車場等)
・物流施設

2023年以降

・虎ノ門・麻布台計画、下目黒五丁目計画、五反田計画、梅田3丁目計画

2026年以降

・名古屋栄計画、中野駅北口計画 など

不動産事業の業績(試算値)

(億円)

	2022/3期	2021/3期	増減	増減要因
営業収益	399	400	△ 1	
日本郵便	322	363	△ 40	前期:不動産販売収益計上
日本郵政不動産	49	34	+ 16	収益物件取得による増収
JPビルマネジメント	26	18	+ 8	工事請負額の増加による増収
JPプロパティーズ	17	—	+ 17	新規子会社化
営業利益	85	105	△ 20	

※ 日本郵便の不動産事業、日本郵政不動産、JPビルマネジメント及びJPプロパティーズに係る数値を合算したグループ全体の数値。セグメント情報等の開示に関する会計基準に基づく報告セグメントではない。

※ 郵便局窓口事業の決算概要(P3)で開示している不動産事業の営業収益は、日本郵便の不動産事業(JPビルマネジメントを含む)に係る数値。

※ JPプロパティーズの当期の数値は、連結の範囲に含まれた2021年10月以降に係る数値。

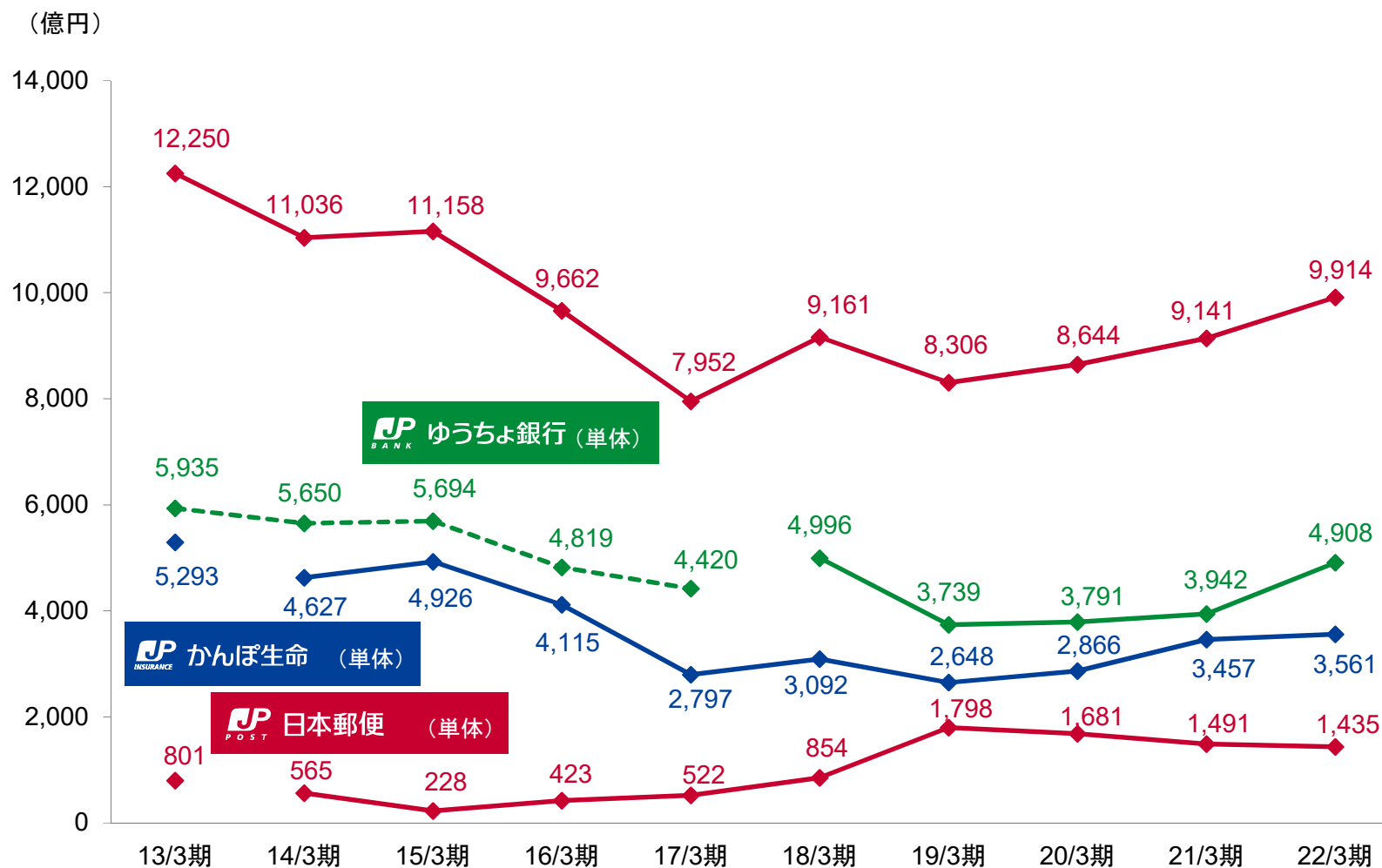
〔参考3〕 日本郵便(連結) 損益計算書 四半期(3か月)単位

(億円)

	2022/3期 1Q(4~6月)	2021/3期 1Q(4~6月)	増減	2022/3期 2Q(7~9月)	2021/3期 2Q(7~9月)	増減	2022/3期 3Q(10~12月)	2021/3期 3Q(10~12月)	増減	2022/3期 4Q(1~3月)	2021/3期 4Q(1~3月)	増減	
連 結	営業収益	9,022	9,258	△ 235	8,833	9,198	△ 364	9,728	10,579	△ 850	8,984	9,340	△ 355
	営業費用	8,653	9,053	△ 399	8,816	9,222	△ 405	8,919	9,554	△ 635	8,696	8,994	△ 298
	人件費	5,594	5,612	△ 17	5,550	5,653	△ 103	5,554	5,756	△ 202	5,479	5,647	△ 167
	経費	3,059	3,441	△ 382	3,266	3,569	△ 302	3,365	3,798	△ 432	3,216	3,347	△ 130
	営業損益	368	204	+ 163	17	△ 24	+ 41	808	1,024	△ 215	288	345	△ 57
郵便・ 物流事業	営業収益	4,885	4,901	△ 16	4,655	4,725	△ 70	5,694	5,905	△ 211	5,177	5,151	+ 26
	営業費用	4,681	4,747	△ 65	4,786	4,814	△ 28	5,053	5,102	△ 49	4,867	4,782	+ 85
	人件費	3,006	3,051	△ 45	3,033	3,068	△ 34	3,109	3,146	△ 37	3,063	3,091	△ 28
	経費	1,675	1,696	△ 20	1,752	1,745	+ 6	1,944	1,955	△ 11	1,804	1,690	+ 113
	営業損益	203	154	+ 49	△ 131	△ 89	△ 42	640	802	△ 162	309	369	△ 59
郵便局 窓口事業	営業収益	2,862	3,039	△ 176	2,866	3,127	△ 260	3,005	3,379	△ 374	2,783	2,888	△ 104
	営業費用	2,748	2,891	△ 143	2,784	3,046	△ 262	2,910	3,191	△ 280	2,828	2,927	△ 99
	人件費	2,084	2,096	△ 12	2,076	2,097	△ 21	2,100	2,115	△ 15	2,069	2,074	△ 4
	経費	664	795	△ 131	708	949	△ 241	810	1,075	△ 265	758	853	△ 94
	営業損益	113	147	△ 33	82	80	+ 1	94	187	△ 93	△ 44	△ 38	△ 5
国際 物流事業	営業収益	1,811	1,856	△ 44	1,856	1,880	△ 23	1,634	1,905	△ 270	1,571	1,857	△ 285
	営業費用	1,746	1,938	△ 191	1,767	1,859	△ 92	1,560	1,851	△ 290	1,513	1,814	△ 300
	人件費	503	463	+ 39	439	486	△ 47	345	494	△ 149	347	482	△ 134
	経費	1,242	1,474	△ 231	1,327	1,373	△ 45	1,215	1,357	△ 141	1,165	1,332	△ 166
	営業損益	65	△ 82	+ 147	89	20	+ 69	74	53	+ 20	58	42	+ 15

注: 国際物流事業の2Q(7~9月)、3Q(10~12月)及び4Q(1~3月)の数値は、それぞれ期末時点の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から前四半期末の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。

〔参考4〕 経常損益の推移



JP HOLDINGS 日本郵政 (連結)

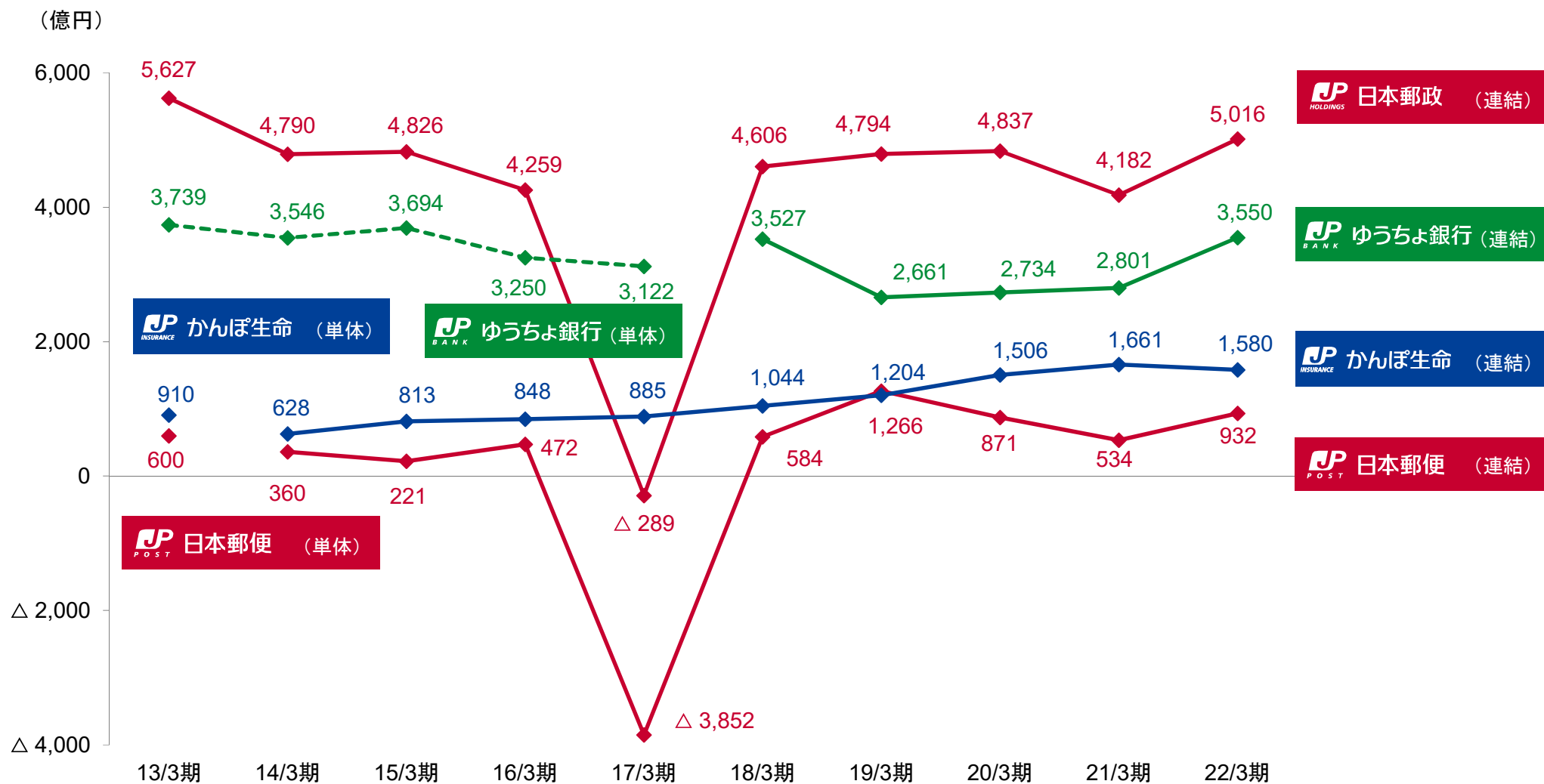
JP BANK ゆうちょ銀行 (連結)

JP INSURANCE かんぽ生命 (連結)

JP POST 日本郵便 (連結)

注：日本郵便(単体)13/3期の経常損益は、郵便事業(株)と郵便局(株)の経常損益の合算値。

〔参考5〕 当期純損益の推移



注1: 連結ベースの「当期純損益」は、16/3期より「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」の数値を記載。

注2: 日本郵便(単体)13/3期の当期純損益は、郵便事業(株)と郵便局(株)の当期純損益の合算値。

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、ロシアによるウクライナ侵攻の影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。